

講演記録

若者の政治参加と NO YOUTH NO JAPAN の組織

神 吉 直 人

本稿は、一般社団法人 NO YOUTH NO JAPAN（以下、NYNJ）共同代表の足立あゆみ氏（早稲田大学在学中；当時）による講演と、氏と著者との対談イベントの記録である。イベントは「シェアラボ 若者の政治参加編」と題し、2024年10月29日に、著者の担当講義（経営組織論B）の時間に実施した¹。NYNJは「若い世代なくして日本はない」の名の下、若い世代が生きたいと思う社会の実現をめざす団体であり、2019年に活動を開始した。足立氏は、創設メンバーの1人である能條桃子氏とともに2024年から共同代表を務めている。若者の政治参加や政治への関心を高める活動、および組織論の観点から組織運営への関わりにまつわる話を受講生に語ってもらうことを意図していた。

以下の記述は、対談で実際に述べられた言葉をベースに、文章として読みやすいように、また発言の意図をより正確に表現できるように加筆や並び替えなどの変更を施したものである。

I. 足立あゆみ氏講演

I-1. NO YOUTH NO JAPAN の活動の概要

こんにちは。NYNJの足立あゆみです。2001年生まれの23歳で、昨年1年間デンマークに留学していたので、現在大学5年生です。早稲田大学の政治経済学部で学んでいます。今日は、まず選挙をはじめとするデモクラシー（民主主義）の話をした後、私たちの団体についてお話しします。私は2021年の3月頃にこの団体に加わり、今年から団体の2代目となる代表を、共同代表として務めています。その役割にまつわる団体と私の課題についてもお伝えできればと思っています。

私たちの活動の目標を一言で表現するなら、「社会をつくるのは誰か？」と問われたとき、「私たちが」と自信を持って答えられる社会をつくることです。

NYNJは、主に大学生と社会人が中心となり、ボランティアで活動している一般社団法人です。5年前の参議院選挙の際に、創設メンバーがInstagramで「選挙に行ってみない？」と友人に呼びかけた投稿が始まりでした。ぜひアカウントをフォローしてください。

私がこの団体に参加したきっかけは、団体の掲げるステートメントに深く共感したことでした。その内容を共有します。

“若者が声を届け、その声が響く社会をつくる。「政治って、誰かが決めてくれる」「社会って、誰かがつくってくれる」そうじゃないって思っても、何から手をつけたらいいか分からない。選挙のときは「投票するべき」って言葉で溢れているのに、普段、政治や社会の話は「意識高い」って言われてしまう。勇気を持って声を上げて、「知識がないのに発言するな」と無下にされる。こんな空気や社会にはうんざりだ。「わたしたちが生きていく社会は、わたしたちがつくっていくものだ」そう思える社会をつくりたい。そう思える仲間を、増やしていきたい。わたしたちは、「政治や社会について知って考え、それぞれがスタンスを持ち、その決定プロセスに想いを持って声を届ける」そんな参加型デモクラシーの形を、ごく普通で、ワクワクするものにしていきます”

このステートメントは4人の創業メンバーが練り上げたものです。私もその熱い想いに惹かれて団体に加わり、活動を始めてから3年以上が経ちました。

私たちは「参加型デモクラシー」をビジョンに掲げて活動しています。では、参加型デモクラシーとは何でしょう。例えば、選挙のときに「自分の1票では社会は変わらない。だから行かない」という声を耳にすることがあります。しかし、私たちが大切にしているのは、活動の結果やそれに対する見返りではなく「参加そのもの」なんです。選挙への参加自体が価値を持つ、「選挙に行ったことがすばらしい」と感じられる社会をめざしています。

活動は、主に3つの柱と1つの追加プロジェクトで構成されています。具体的には、① Instagram の運営、② YOUTH THINKTANK という調査プロジェクト、③立候補可能年齢を引き下げるプロジェクト、そして選挙管理委員会と連携した投票啓発施策の実施です。

1-2. Instagram の活用とデザイン

1つ目の Instagram の運営では、社会や政治の課題を発信しています。例えば、身近なテーマとして給食や給料の手取りなどを取り上げ、それらがどのように政治と結びついているのかを解説しています。活動を始めた5年前には、政治や社会について Instagram で発信する団体はほとんどありませんでした。ところが、私たちの活動をきっかけに、そうした取り組みを行う団体が増えました。徐々に社会が変化していると実感しています。

最近、NYNJ の Instagram のフォロワー数は11万人を超えました。これほど多くの方々に支持されている理由の1つはデザイン性にあると考えています。私たちはプロのデザイナーに協力を依頼し、視覚的に優れた投稿を制作しています。若い世代は広告や店舗などの洗練されたデザインに触れる機会があり、目が肥えている人が多いので、質の高いデザインで発信しないと、まず見てもらえないと考えています。

Instagram の運営では、政治を話題にするきっかけづくりを主に意識しています。「これを見れば選挙に行ける」と思ってもらえるアカウントをめざし、わかりやすい情報提供に努めています。その一環で、選挙のときには「選挙の教科書」という投稿をしています。例えば、どのような政党があるのかをイラスト付きで解説し、その前の回の選挙における各政党への投票の結果を紹介しています。

4年前には政治の教科書を出版しました²。その背景には、若者の政治参加や投票率に関する議論で、毎年のように若者の意識が問題視されることへの違和感がありました。ニュースなどで「投票に行かない人に聞いてみた」という特集があるたび、「意識が足りない」という指摘が結論として出されます。しかし、私たちはその意識の不足を形成しているのは社会の構造そのものだと考えています。

例えば、どの政党がどのような立場で、どのような政策を訴えているか、さらには社会にどのような争点があるかといった内容を、学校教育の場で教わることはほとんどありません。一方、私が留学していたデンマークでは、教科書にそうした内容が詳しく記載され

ています。さらに「どうやったら社会を変えられるか」といった実践的な内容まで書かれていました。政治の教科書を出版したのは、日本にもそのような教育コンテンツが必要だと考えたからです。書店で手に取ることができるので、ぜひ読んでいただければと思います。

地方選挙のときには、投票済証のデザインや投票促進のためのパンフレット作成をしています。関西だと、神戸市で投票済証をデザインし、大阪大学では豊中市と協力して「投票所への行き方」や「投票に必要な持ち物」を説明したパンフレットを配布しました。これらの取り組みは、若い世代に投票を促すために投票へのハードルを下げることを目的としています。

仮に有名人を起用したポスターや広告で発信しても、「選挙に行こう」というメッセージは多くの若者には響きにくいという現実があります。そもそも、選挙に関する情報を記した街中のポスターに目をやる機会もあまりありません。むしろ、身近な友人や同世代が SNS で発信する情報の方が触れる機会が多いし、共感されやすい。ですから、若者が普段利用する SNS の運営が重要だと考えています。

ところが、投票所の写真の投稿には難しい側面があります。投票所はだいたい小学校のような場所で SNS 映えしにくいですし、そもそも自分のキャラに合わない投稿は避けられる傾向があります。そこで私たちが注目したのは、「かわいい」という要素です。デザイン性の高い投票済証を手にした写真であれば、「投票に行ったよ」と SNS で気軽にシェアしやすくなると考えています。さらに、その投稿に「(次は) ○月○日に○○市で選挙があります」といった情報を添えることで、他の地域の人にも選挙の日時を知ってもらえるよう工夫しています。

このように、若い世代が自然な形で選挙に関心を持ち、参加することを促せる環境づくりに取り組んでいます。他にも、少し前の参議院選挙の際に Tinder と協力して実施した取り組みがあります。スワイプ操作の中に平塚雷鳥が登場するように仕掛けて、「若者の投票率が32%という現状は、未来がこの程度しか見えないことと同じだ」というメッセージを発信しました。また、タイムツリーを活用し、「投票日です」とリマインドする仕組みも取り入れました。

1-3. 若者の意識・実態調査と被選挙権年齢引き下げ

もう1つの柱として、YOUTH THINKTANK という調査チームを日本総研とともに立ち上げ、若者の意識

や実態を調査しています。これには、若者の政治意識に問題を感じたことが背景にあります。先程も言いましたが、よく「若者は政治に関心がないから投票しない」というように片付けられますが、それに対して「その意識について、きちんと調べたのか？」という疑問を持ちました。さらに、「Z世代」や「若者」と括られる中にも、多様な価値観や生活環境の人々が存在します。同じ教室にいる人たちの中でもそれは明らかです。それにもかかわらず一括りにされることへの違和感があります。また、こうした活動に関わっているのは、ある程度余裕のある人が多いのが現状です。自分たちが若者の代表だとは思えず、後ろめたさを感じることもあります。そこで、実際に若者がどのような政治意識を持っているのかを明らかにするために、データを収集し調査を行いました³。

3つ目の柱として、立候補可能な年齢、選挙権年齢の引き下げに取り組んでいます。現状、投票は18歳からできますが、衆議院議員や地方議会議員への立候補は25歳から、参議院議員や知事への立候補は30歳からと公職選挙法に定められています。投票年齢は2016年に18歳に引き下げられましたが、被選挙権年齢は据え置かれたままで、約75年間変わっていません。

この被選挙権年齢への問題意識は、投票率とも関連しています。「投票に行こう」とよく言われますが、「自分の声が反映される」と思えなければ、投票に行きたくて声を届けようという意欲は湧かないのではないのでしょうか。現在の議会構成でも若い世代は非常に少ない。若者が意見を発信するだけでなく、ルールを決める意思決定の場に参加することが重要だと考えています。そのため、立候補できる年齢を投票年齢と同じ18歳に引き下げざるを得ないと訴えています。「被選挙権年齢を引き下げたら、政治家にふさわしくない者が選ばれるのではないか」という懸念が挙げられますが、それを判断するのは有権者です。ふさわしいかどうか、能力があるかどうかは選挙に委ねるべきであり、年齢で制限する必要はないという立場です。

1-4. 投票と政治参加

投票の話にも少し触れたいと思います。先日（10月27日）の選挙に参加した方はどのくらいいらっしゃるでしょうか？投票に行きたかったけれど行けなかった方や、選挙があることを知らなかったという方もいるかもしれません。

私たちは投票先の選び方についても提案していま

す。そもそも、政治はなぜ必要なのか。私たちは「立場の異なる人々が協力して社会をつくるために政治がある」と考えています。最近では、NPOや社会企業家が社会を変える手段として注目されています⁴。これらが一般的になったことは喜ばしいことですが、お金を指標とした課題解決や、企業を通じた社会課題の解決には限界もあると考えています。民主主義の枠内で、税金の使い道や社会の根本的なルールを議論することで、より効果的に解決できる課題もあります。この点から、私たちは政治の重要性を訴えています。

今回の選挙では投票率がまた低下して、53.85%でした。この状況を踏まえ、より多くの若者が政治に関わるきっかけをつくりたいと考えています。先日の衆議院選挙は、衆議院議員を選び直すもので、議席の過半数をどの政党が獲得するかが大きな焦点となりました。過半数を超えた政党は政権を担当し、内閣総理大臣を選出する立場となります。つまり、国の政治を主導する責任を負うことになるため、過半数を獲得するかどうかは重要です。

投票に行けなかった人もいるかもしれませんが、選挙日の15日前から期日前投票ができます。次回以降は、当日忙しくて行けない場合を考慮し、早めの投票をおすすめします。また、「住民票を移していないから投票できなかった」という声を聞きますが、住民票を移していなくても、不在者投票を利用すれば投票が可能です。来年7月の参議院選挙に向けて、「不在者投票 自治体名」で検索して、手続きを確認してみてください。

次に、投票先の決め方についてお話しします。まず大前提として、投票はテストではありませんし、100%自分の意見に合う政治家はほとんどいません。だから、誰かに投票するのが正解で、誰かに投票するのは間違いという話ではありません。選挙は4年に1回行われます。その都度、自分の考えに最も近いと思う人に投票する。それで十分です。

私たちは投票先の考え方として、主に3つの視点を提案しています。まず1つ目は政策ごとに考えることです。日常生活での困りごとや興味のある分野から出発し、それに関連する政策を掲げる政党や候補者を調べてみるのが効果的です。例えば、学生であれば奨学金の負担、バイトの多さなどが課題ではないでしょうか。その場合、高等教育の無償化や学費削減を掲げる候補者に注目することが考えられます。自分の身近な問題を起点に選挙を考えることは、決してわがままではなく正当な行動です。

2つ目の視点は、自分が関心を持つテーマを軸に候補者や政党を選ぶことです。例えば、教育や貧困、ジェンダー平等など、各自が重要だと感じる分野が、何かあると思います。自分が大切にしている価値観や課題意識を基準に選ぶことは、納得のいく判断につながります。

3つ目は、候補者が実際にどのような発言をしているかを調べることです。候補者のコメントや発言を見てみると、「これは共感できる」「これは違う」と感じることがあると思います。具体的発言を確認して候補者の考え方や価値観を知ることは、選択の材料になります。場合によっては、消去法で選ぶことも合理的でしょう。このように、政策や発言を参考にしながら、自分なりの基準で投票先を選ぶことを大切にしてください。

もう1つ重要なものとして、政党ごとに考える方法があります。党議拘束をご存じでしょうか。先ほど、候補者ごとに政策を見る方法を紹介しましたが、候補者の所属政党の方針によって、その候補者の意見が反映されない場合があります。例えば、A党の議員が政策Bに賛同し、「私はこれを実現します」と訴えて当選したとしても、A党自体が政策Bに反対している場合、議会での法案審議の投票時に反対せざるを得なくなることがあるのです。そのため、関心のある政策がある場合、議員だけでなくその人の所属政党がどのような立場を取っているのかも確認しておくことが大切です。

わかりやすい例として選択的夫婦別姓を挙げます。多くの政党は賛成していますが、自民党と日本維新の会は反対寄りの立場を取ることが多いです。これらの党に賛成の意見を持つ議員がいたとしても、政党としては賛成に動いていないので、その人たちの意見はかき消されてしまっています。

そして、候補者の属性を基準にする方法もあります。属性の例には、年齢、性別、子育て経験の有無、職業経験、地元出身かどうかなどが挙げられます。属性に基づき、「若者目線の政策を増やしてほしい」「地元のことをよく理解している人に話をしてほしい」といった観点から候補者を選ぶのです。近年では、候補者や政党に関する情報はインターネット上で容易に調べられます。候補者がホームページやSNSでどんなことを言っているかを見てみてください。

1-5. 投票以外の政治参加

ここまでが選挙に関するお話でした。「社会をつ

くっているのは誰か？」と問われたときに、「私たち」と自信を持って答えられるようにするため、みなさんには政治に関わってもらいたいと考えています。そのため、政治に関わる手段、政治参加の方法は投票だけではなく、様々な形があることも覚えておいてほしいと思います。

その1つが署名活動です。「選挙.org」で署名をしたことがある方もいるかもしれませんが、署名を通じて何かの必要性などを訴えることができます。また、政治家に直接話をしに行くことができます。市や町の議員に要望を伝えたり、「こういう法案がほしい」と請願書を提出したりするのも有効な方法なのです。さらに、行政が募集するパブリックコメントへの参加という方法もあります。例えば、「ここにベンチを置きますがどう思いますか？」という意見募集に対して回答することも立派な政治参加です。

また、デモへの参加もあります。「デモって怖い」「デモに参加しても意味がない」という声を聞くこともありますし、たしかにデモをしても政治は大きく変わらないかもしれません。ですが、社会が変わるきっかけは、誰かが声を上げることです。例えば、女性に参政権が認められたのも、過去の女性たちが「なぜ自分たちは投票できないのか」と声を上げたことがきっかけです。0から1をつくり出す行動として、デモも大切な政治参加です。

自治体が主催する市民会議に参加するのも良い方法です。自治体が市民の意見を聞くために開催する会議は、市のホームページなどで参加者が募集されています。また、私たちは今、「18歳にしないのは憲法違反である」として立候補可能年齢の引き下げを司法の場で訴えています。こうした公共訴訟も政治参加の1つです。そして最後に、立候補すること自体も政治への参加の方法です。以上で政治に関するお話はひとまず終わりにします。

1-6. NO YOUTH NO JAPAN のこれまでの活動

ここからは私たちの団体、NYNJの話です。NYNJは、2019年の参議院選挙の時にSNSでのムーブメントからその歩みをスタートし、5周年の節目を迎えました。当初は、本当に小さな規模で、自分の妹や弟に伝えるような感覚で始めた活動でした。「友人が数人シェアしてくれたら嬉しいな」という程度でしたが、わずか2週間でフォロワーが1.5万人に増えました。その勢いに乗って任意団体となり、1年後の2020年7月21日には一般社団法人の法人格を取得し

ました。

2020年は新型コロナウイルスの蔓延に伴って緊急事態宣言が発令され、社会全体でオンライン化が進みましたが、その中でコロナに関する情報を解説する投稿をしました。また、Black Lives Matter (BLM) のムーブメントに関連した投稿も行い、徐々にフォロワーが増えました。一部のメンバーは、自治体の投票率を上げるための取り組みを市役所の職員に提案するなど、自分が住んでいる地域での活動も展開しました。

私は2021年の3月頃、この団体に加わりました。2021年には、NHKなどのメディアに取り上げられるようになるなど、活動がさらに広がり、フォロワーは5万人に達しました。この年は、国会議員との対談をInstagramでライブ配信したり、Meta (Meta Platforms, Inc.) から資金援助をもらってイベントを開催したりもしました。この年には、森喜朗・東京五輪・パラリンピック大会組織委員会会長の「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかります」という発言をきっかけに、ジェンダー平等に関する議論が活発化しました。これに関連した活動でもフォロワーが増えましたし、以前から進めていたVOTE FORという企画が、選挙管理委員会の支援を得て拡大するなど、大きな進展がありました。

2021年10月の衆議院選挙は、私たちにとって大きな活動でした。当時の活動は、選挙のない時期は比較的落ち着き、選挙の時期に集中してがんばるというものでしたが、このときは様々なことに取り組みました。まず、先ほども述べた本を出版しました。他には、「だから選挙に行かなきゃ」というキャンペーンを軸にTシャツを制作したり、U30のフォロワーの人たちの生の声を発信するアカウントを新たに開設したりもしました。毎日新聞とは共同で候補者アンケートを実施し、さらにHUFFPOSTと公開討論を開催するなど、短期間で多くの企画を精力的に展開しました。これらの取り組みは、2022年の参議院選挙の際にも続けられました。

2021年の活動に全力で取り組んだ後、組織は疲弊していました。活動はさざ波のように停滞し、たまに投稿がある程度で、組織全体が止まってしまっていました。そんな中、「そろそろ何かしなければ」という気運が高まり、2022年の参議院選挙に向けて再び活動が立ち上がりました。各地域の選挙管理委員会と協力する取り組みをしたり、コロナ禍が徐々に収束し始めたことを背景に、投票案内所の設置など対面での活

動も増やしました。

私に加わった2021年の3月頃は、立ち上げメンバーやそれに続く世代が中心となり、意思疎通もしやすい環境でした。彼女らは友人同士でつながりが深く、さらに留学などを通じて様々な経験を積んだ上で活動に参加していました。そのため、選挙キャンペーンを精力的に進めることができていました。

しかし、2021年の衆院選の後、立ち上げメンバーの多くが卒業や就職で団体を離れ、運営は厳しい状況に陥りました。リーダーも体制も引き継ぎが整わず、活動は自転車操業状態で、止まってしまう場面も多々ありました。2022年は、リーダーを務められる人材も不足し、組織全体が模索しながら進むような状況でした。

それでも、「何かをやらなければならない」という思いで動き始め、追い立てられるように進めたのが2022年の活動でした。厳しい状況の中、活動を少しずつ再開し、結果として参議院選挙に向けた取り組みを形にすることができました。この年、私は投票案内所での活動を担当したのですが、実際には右も左もわからず、本当に大変でした。

この頃の組織は、やる気、モチベーションだけで成り立っているような状態でした。参議院選挙の際には、全国の候補者情報をインスタへの投稿によって告知する活動を行いましたが、それだけでは十分ではないと感じていました。「もっと戦略的、長期的な計画をもって動かなければならない」と考え、先ほども述べた日本総研と連携した若者の政治意識に関する調査を行うなど、より具体的に社会の仕組みを変える活動を模索し始めました。

その中で団体としての長期的な価値を見つめ直す機会をつくり、2023年には立候補可能年齢引き下げプロジェクトを始めましたが、この年も停滞期でした。前年の参議院選挙を担ったメンバーの多くが卒業してしまったことで、活動が落ち着いてしまう状況が続きました。そして統一地方選挙の際には、解散の危機に瀕するほどでした。実際に動いていたのは、私ともう1人のメンバーだけという状況で、「NO YOUTHを解散しませんか？」というメッセージがSlackに流れたほどでした。それでも、残ったメンバーが奮起し、統一地方選挙に向けた投稿をするなど、どうにか活動を続けました。

9月には私がデンマークに留学し、数人のメンバーと視察を行いました。振り返るとこの視察には課題がありました。参加者は活動に慣れたメンバーが中

心で、新しいメンバーや大学1・2年生が参加できなかったことが反省点です。そもそも私の留学より前に、立ち上げメンバーたちがデンマークの民主主義の景色に感動した経験が団体設立のきっかけであったこともあり、次世代を担う若いメンバーにその景色を見せられなかったのは惜しいことでした。さらに、修学旅行のような雰囲気になってしまったからか、参加メンバーのその後の積極的な活動にはつながりませんでした。これも反省点の1つですね。

2024年に入り、本格的に立候補可能年齢引き下げプロジェクトを進めることになりました。イベントや国会に関する投稿を行いながら、戦略的に活動を展開しています。被選挙権年齢の引き下げを実現するために必要なことを整理し、コミュニティ・オーガナイズの講座を受けたり、他団体へのヒアリングを通じてロビイングのノウハウを学んだりしました。また、「6月までに引き下げに関するイベントを成功させる」という具体的な目標を掲げ、NYNJにとっては長期的な視野で活動を展開しています。

その結果、「立候補可能年齢の引き下げが2024年の総裁選で争点の1つになる」という目標が、徐々に現実味を帯びてきました。実際に河野太郎氏が総裁選の公約としてSNSに投稿したり、テレビ出演の際に話題にしたりするなど、話が少しずつ進展しています。ここまでの今年の活動を通じて、場当たりの、打ち上げ花火的にするのではなく、数年後も見据えた戦略を立て、それに基づいて行動することの重要性を改めて実感しました。そして、現在も引き続き活動を進めています。

II. 対談

2-1. 聞き手（担当教員）の感想

神 吉：受講生のみなさんと同じ大学生のうちに、多くの、そして大きな経験をされてきたことがよく伝わったと思います。足立さんのお話はみなさんからすると大きなものが多く、もしかすると「自分とは違う世界の話だな」と感じてしまったかもしれません。だけど、そうした無力感はとても危ないんです。

足立さんには、この授業の前に僕の3年生ゼミに参加してもらいました。そこでは、ゼミ生が政治にどのような関心を持っているのか、先日の選挙に行ったかどうかなどを話しました。その中で、「自分が1票を入れても

世の中は変わらない」と考えてしまう人が少なからずいることが確認できました。こうした無力感が垣間見える考えは、投票に行かないことを正当化してしまいます。また、「彼女は早稲田だからこれだけのことをしている」「自分は追大だから関係ない」などと考えるタイプの無力感も、新たな行動の邪魔をします。「変わらない、関係ないから適当に入れとけばいいや」という考えに流れてしまうのは残念だし悲しい。大切なのは、足立さんのお話を抽象的に捉えて参考にし、自分はどこで何をできるかを考えることです。

もう1つ、ゼミや授業でよく話しているお話をします。それは「上司や会社の命令は絶対であり、それに対して自分の意見を言うてはいけない、言う資格なんてない」という考え方は危ないということです。バイト先の店長さんなど、立場が上の人の意見に従う場面は多いでしょうし、基本的にそうすることは組織での協働において大切です。ですが、「自分の意見なんて言うべきではない」「上の意見にはどんなことがあっても黙って従うべきだ」と考えるのは違います。少しでも違和感があれば、それを声に出してほしいと思います。そして、そうするためには「自分には、自分の身の回りの世界を変えられる」という信念を持つことが必要です。

大学の先生の話も絶対だとは思わないでください。意見を持ち、「どこがどう問題なのか」「もっとこうしたい」ということを、対話を通じて伝えられる力をつけてほしいと思っています。そもそも「意見を言ってもいいのだ」という意識をもっと持ってほしいのです。教員と学生という関係はありますが、人間としては平等です。平等の認識をスタート地点にする。足立さんのお話に触発された、僕からのメッセージは以上です。

2-2. NO YOUTH NO JAPAN の組織

神 吉：ここからの後半は、主に経営組織論の観点からの質問を通して、さらにご経験を共有していただきます。まず理解の前提として、NYNJのメンバーは今何人ですか。

足立氏：現在、団体の趣旨への賛同などを問うメンバーフォームに回答し、登録しているメン

バーは60人います。ただ、活動にはグラデーションがあり、コアで動いているのは2, 30人です。全体的には大学生と社会人が半々で、だいたい15人ずつくらいです。以前は高校生もいました。よく驚かれるんですが、NYNJは4人の立ち上げメンバーを含めてほとんどが女性です。男性は、私の把握では3人くらいです。ただ、性自認は男性・女性の2枠だけじゃないですいろいろなメンバーがいるので、全体の構成を正確に把握するのは難しいですね。

神 吉：30人ほどのアクティブメンバーで、いくつかのプロジェクトを進めているんですか。

足立氏：大きなものはインスタ、シンクタンク、そして立候補年齢引き下げの3つです。

神 吉：アクティブなメンバーの年齢構成は。

足立氏：アクティブメンバーは大学3, 4年生が中心です。社会人は立ち上げメンバーと同じ25, 26歳が中心です。

神 吉：立ち上げの中心メンバーの中に、能條桃子さんがいるんですね。先日の衆議院選挙のときには、荻上チキさんや武田砂鉄さんらと一緒にラジオ番組に出ていらっしゃいました。今年の2月には、茨木市のローズWAMでのイベントにも登壇されています。NYNJのプロジェクトを立ち上げ、牽引されたカリスマ的な方ですね。

組織の話に戻します。早稲田以外の大学の人も参加しているんですか。

足立氏：そうです。基本的にZoomやSlackを使って活動しているので、海外にいるメンバーもいます。関西だと大阪大学や神戸薬科大学などですね。

2-3. プロジェクトを通じた外部との関わり

神 吉：Slack上では、週にどのくらいの時間活動していますか。企業とも連携しているということは、ゼミのように週に1回程度ではなく、毎日かなりのペースで活動されていると想像します。

足立氏：正確な定量データは取っていませんが、中心メンバーは毎日Slackを開いていると思います。作業時間は1日あたり2時間程度ではないでしょうか。別途、定期的にミーティングがあります。私はSlackでの返信作業も含め

て、毎日何か行っています。

神 吉：かなり忙しいですね。活動の中には、例えばMetaや日本総研のような大企業とのやりとりもあるとのことですが、先方の担当者は何人くらいで、どのような年齢層の方が関わっているのでしょうか。

足立氏：日本総研さんの場合、向こうのチームは4人くらいで、40代から50代の方々ですね。

神 吉：その日本総研のチームと、どのような活動をしていますか。

足立氏：日本総研と関わるシンクタンクチームにはリーダーが1人いて、その下に6人ほどメンバーがいます。大学生が中心で、主に大学3, 4年生ですね。日本総研は、基本的に私たちの調査プロジェクトに対してフィードバックをくれる、いわば伴走者の立場です。私たちの「こういうことが社会に必要なだ」という提案に対して、壁打ち相手になって「こういう調査をしたらどうか」という感じで意見をくれます。3週間に1回、定例ミーティングを行っています。

神 吉：その準備でも鍛えられる実感がありますか。

足立氏：そうですね。ミーティングの準備は基本的に私たちが担当していて、アジェンダを作成して臨んでいます。どちらかというと会社に近い感覚だと思います。

神 吉：学生のうちにそんな経験を積んでいるのはすごいことですね。やろうと思えば、それだけのことができるんだと。衆議院議員とお話をしたというのもスケールが大きい話です。

足立氏：河野太郎さんが総裁選で立候補年齢に言及された件は突然のことで、本当に驚きました。ニュースを見ていたら「立候補可能年齢を18歳に引き下げる」みたいな話が出て、私たちがざわざわしました。

神 吉：直接働きかけたわけではないんですか。

足立氏：そうですね。ただ、自民党の議員にはかなり話をしていました。国会議事堂の議員会館で院内集会を開き、立候補年齢の引き下げについて現状を説明したり、議員連盟に提案したりしました。そういった話をどこかから聞いて、河野さんが言及してくれたのではないかと思います。

神 吉：議員に会いに行って話をするというだけでも、ハードルの高いことですね。

ります。政治に関する活動をされているわけですが、端的に言えば、日本がより良い国になるための理想を追求する活動ですよ。これに関連して内田樹さんが、政治活動をする人たちは、自分たちの組織が理想の縮図であるように活動しなければならないという趣旨のお話をしています（内田，2010）。つまり、今の NYNJ が将来の日本のモデルになるような組織であるべきだと。日本の政治課題が NYNJ の運営の中にもどのように存在し、どう対処されているのか。そのあたりはいかがですか。

足立氏：実は同じようなことをデンマーク留学の際の視察で感じました。デンマークの若者団体は、団体内の民主主義がすごくしっかりしていて、『『デモクラシーが大事』』と言っている団体が民主主義を実践できていないのはやばいよな』と思われました。

神 吉：ある種、独裁みたいな状況になっていることがあるんでしょうか。

足立氏：そこまでは言いませんが、やはり立ち上げメンバーの意見が強くなりがちで。デンマークに行った当時は、ディレクターと呼んでいた運営メンバーが中心となって進めていました。その構造の中では、私のようにディレクターに近い立場の人しか積極的に意見を言えない状況があったんです。ディレクターの役目は拳手制で、私の友達が手を挙げてくれることもありました。やはり意見を出せるメンバーは限られていた。そこで、ちゃんと選挙をやる必要があると考えるようになり、今年の3月に代表選挙を実施しました。

神 吉：具体的にはどのような仕組みをつくったんですか。

足立氏：NO YOUTH には理事が9人いるのですが、その理事となる各チームのリーダーを選挙で決める形を取りました。それぞれのチームの代表が理事会に入る、いわば議会のような構造です。THINKTANK 系の理事や立候補可能年齢引き下げプロジェクトの理事、組織運営系の理事など、それぞれの役割がはっきりとするように設計しました。これにより、責任の所在や決定権を明確化することをめざしました。

神 吉：その理事会の体制は今年度からですか。

足立氏：今年度から導入しました。2024 年から 2026 年の3月までコミットできる人、また、10 年先のことを一緒に考えられることなどを選出基準とし、代表理事選挙と理事会選挙を行いました。選出プロセスも透明性を重視し、誰を、なぜ選んだのかを団体全員が見られる形で公開しました。選ばれた人は定例会でスピーチをして、信任・不信任の投票を経て決定します。

神 吉：この仕組みをつくったのは誰ですか。

足立氏：私と能條の2人です。2人で協力してつくりました。

2-5. 理事会の仕組みと意思決定

神 吉：理事会の位置づけや運営について教えてください。

足立氏：理事会は月に1度開かれ、そこでコンセンサスを得ることを徹底しています。理事会で合意し、決定した内容は、全体定例会で共有します。活動としては理事会で合意したことだけを実行していて、私たちがトップダウンで決めるようなことはありません。ただ、理事会に参加していないメンバーの意見を十分に反映できるか、という課題はあります。この点については、各リーダーがチーム内での話し合いを取りまとめ、理事会に持ち寄る形を取っています。

神 吉：意思決定のプロセスにはいろいろな形がありますよね。多数決にするのか、全員が納得するまで話し合うのか。それとも……

足立氏：選挙関連のプロジェクトのように重要な議題については、とことん話し合います。理事会メンバー同士は比較的仲が良いので、意見を遠慮なく言える雰囲気があります。疑問点があれば、それについてしっかり答えを出した上で、「じゃあこうしよう」という形で落ち着くことが多いですね。

神 吉：多数決は早く決まるので一見効率的ですが、やり方次第では不満が残ってしまうこともありますよね。

足立氏：多数決の場合、意見が通らなかつたり、決定した内容に改善の余地がある際にそれがうまく反映されなかつたりすることがあります。選挙に関するインスタ投稿ではテーマに関する投票を行うんですが、多くの票を集めた案

にも、何かしらの問題点が残っていることがあるんです。それを補うためには、結果として少数の支持しか得られなかったテーマに投票した、理事以外のメンバーたちの意見も踏まえて議論することが大事です。たくさん話し合うことが、より良い意思決定につながると考えています。

神 吉：1回の理事会でどれくらい話し合ってるんですか。

足立氏：大体2時間くらいです。でも、それだけでは終わらないことが多いですね。加えて、理事会での正式な話し合い以外にも、普段、どうでもいいおしゃべりみたいなことを結構こまめにしています。大学で会うメンバーと「最近どう？」って雑談したり、一緒に住んでいる能條に、「もっとこうしてほしい」みたいな話をしたりしています。そういうカジュアルなやりとりを自然にできる環境があることが、意外と大事だと思っています。

神 吉：理事会の記録はどうしていますか。

足立氏：議事録はきちんと取るようにしています。それが基本ですね。

2-6. 民主主義の条件

神 吉：少し話を戻しますが、デモクラシー、民主主義の条件はどのようなものだと思いますか。

足立氏：民主主義は、平たく言えば「自分たちのことは自分たちで決める」ということだと思います。先ほどもお話しましたが、団体運営においても、誰かが勝手に決めるのではなく、みんなで話し合って決めることを大切にしています。これまでの経験が豊富なメンバーが「こうしたほうが良い」と提案したものに従うことが普通になると、新しいメンバーは常にその人たちに確認を取らなければいけなくなります。そうすると自分の意見を持たずに進めることになるし、不安も募る。一方で、全員が意見を出し合うことで、自分たちで納得して決めたという感覚を持てれば、個々のメンバーは判断力を養えますし、組織としても健全な状態になると思っています。

神 吉：今のお話は、今日の議論の中でも特に大事な内容だと思います。前半のプレゼンテーションも、「社会をつくるのは誰か？」という問いから始まり、声を上げることの重要性が語

られていました。

以前、僕のゼミの2期生が学生主導でイベントを行ったことがあります。「やりたいことがあるから、先生は補助してください」と言って、自分たちでルールを決めて、準備から運営まですべてやっていました。軽音部にも、部員の選抜や運営についていろいろ独自の仕組みがあると聞いています。追大の中でも、部活やサークルといった場で、ルールを決めたり代表を選んだりしている組織は結構あるわけで、その意味では、足立さんの経験はそれほど遠い話ではないと考えることもできます。

特にこれから3年生、4年生になれば、各所で責任ある立場になる人も出てくるでしょう。そういう人たちには、属人性の高い運営にしたり、好き嫌いで意思決定したりするのではなく、ルールなどの制度を論理的、合理的に設計することの重要性も意識してほしいと思います。それに、大学に対して意見を述べることも考えてもらいたいですね。例えば、施設の使用について改善を求めるとか。僕らに何か訴えるのも練習にもなると思います。ただ大学の言いなりになるんじゃないくて、自分たちの意見を言える場をつくる。今日のお話は、意見を述べるという感覚を持つことの重要性を教えていただくものでもあったと思います。

極端に言えば、指示され続ける人生でいいのか、それとも、自分で何かをつくり上げていく人生を選ぶのか。自分がやりたいことをやれると思えるかどうか、そしてそのために声を上げるかどうかで、本当にこれからの方向性が変わると思います。

足立氏：団体の民主主義で言えば、これはニワトリと卵みたいな話かもしれませんが、声を上げることと同じくらい、声を上げやすい環境づくりが大事だと思うんです。理事会メンバーとしては、理事会のメンバーではない人たちが声を上げやすい環境を徹底的に整えることが仕事になると思っています。どうしたらもっと声を上げやすくなるのかを聞いて、改善していくことで、「言ってもいいかな」「声を上げたら聞いてもらえるかもしれない」と思えるような雰囲気をつくっていききたい。そのた

めには、例えば今後、理事会メンバーの年齢構成などのバランスを考える必要があるかもしれない。「みんなで決めること」がただのお飾りになって、結局、理事会が勝手に決めてしまうようなことにならないようにしなければなりません。

さらに、声を上げたときにそれが通ったり、自分の意見が反映されたりする経験ができると、「このプロジェクトをやるよ」と言われたときの納得感が変わるんです。自分が「これがいい」と思ってやった結果、数字が全然伸びなければ、そのショックは自分に返ってくる。でも、覚悟を持って取り組んでいけば、得られるものは必ずあると思います。ただやらされるだけの方が自分のリスクは少ないかもしれないし、理事会が全部決めてくれた方が楽だと思える人もいないかもしれません。失敗したら理事会のせいにはできません。でも、ある程度の覚悟を持って、自分でリスクを引き受けることで得られるものは結構大きいと、私は感じています。

神 吉：今の話を聞きながら思い浮かんだことがあります。まったく関係ない話のように聞こえるかもしれませんが、僕の中ではつながっています。ご飯を食べていて、「これはもうちょっと塩がほしいな」とか「ここはソースじゃなくて醤油だろ」と思うことがありますよね。そう思うなら、一度自分で料理を試してみるとよい。同じように、欲しい服が売っていないなら、生地を買ってきて自分で縫ってみたりリメイクすればいいし、聞きたい音楽がないなら DTM (desk top music) で作曲すればいいと思うんです。

そうやって、世の中にあるものにお金を払って「ただ与えられる」んじゃなくて、自分で何かつくってみる。まったくおいしくない料理になってもいいし、すごく変なものが出来上がったとしても全然かまわない。とりあえず、与えられ続けることを当たり前とせず、できることから自分でやってみるというマインドセットでいることは、実は民主主義につながるんじゃないかなと、今の話を聞きながら思いました。かなりの飛躍はありますけれど。

足立氏：たしかに、いろいろなことが1番わかるのは、

自分でやってみたときですね。つくってみて初めてわかるというのは、投票にも通じると思います。実際に投票した後で「この候補者で本当に良かったんだろうか」とか「自分がこういう選択をしたのは正しかったんだろうか」とか、わからなくて怖いという感覚は、みんなにあると思うんです。でも、その怖さの中で投票することで、投票した候補者が実際に良い政策をするのかどうか気がなったりする。そうすると、自分がその選択に近づける気がするんですよね。例えそれがほんの少しの、1ミリぐらいの変化だったとしても。それに、その投票先の人がすごくダメな政策をしたとしたら、そのことも「こういうところを見ていたけど、それじゃ足りなかったんだ」というフィードバックになる。

組織でも同じで、「このプロジェクトをやりたい」と思ってそこに全力を注いだけど、結果が全然ダメだったということもある。でも、その失敗からたくさん学ぶことがあって、それが成長につながるんじゃないかなって思います。そういう意味では、民主主義にも近い部分があるのかなと感じました。

神 吉：この大学には WIL プロジェクトという、学生が集まって立ち上げた企画に大学が予算を付ける取り組みがあります。最初の方にも言いましたが、こういう機会は、実は大学の中にいろいろあるんですよね。そういうものを見つけて、いろいろ試してくれたらいいなと思います。また、バイト先でも何か提案できる機会があるなら挑戦してみたいです。大手のチェーン店だと学生の意見を聞くことは難しいかもしれませんが、個人店で働いている場合、「こうしたほうがいい」といった提案に、店長さんが乗ってくれてやらせてもらえるかもしれない。これは言い換えれば、お店のお金、資源を使って自分のやりたいことを試すという経験になります。

もう少し大きな話をすると、会社でも同じです。会社は「利用してなんぼ」なんですよ。「会社に使われている」と思いながら働くか、「会社の名前やお金、優秀なスタッフ、つまり経営資源を使って何かできる」と思って行動するかで、キャリアや人生は大きく変わると思います。今、追大の予算を使っ

て、自分の企画を実現したり何かを試したりすることを考えてほしい。そのための助走として、料理みたいに小さなことからでいいので、いろいろ自分でやってみてほしい。そして、その中には選挙に行くことも含まれると思います。そういう行動を積み重ねていけば、きっと何かが変わってくるんじゃないかと思えますね。

足立氏：デンマークで「デモクラシーは筋トレだ」と言われたことがあるんですけど、これが結構好きな考え方で。例えば、会社で使われる側じゃなくて意見を言う側に立つとしても、いきなり社長室に殴り込むのは怖いじゃないですか。だから、まずは同期にちょっと話してみて、「そうだね」みたいな共感を得たり、それから部長に言ってみたり、少しずつ意見を伝えていくようにする。そうやって伝えて、反応を得る経験を積み重ねることで、「言える筋肉」がついていく。そういう筋トレを繰り返すことで、社会に対しても声を上げられるようになるんじゃないかと思うんです。

みんな、自分が言ったことが何かしらの形で反応を生んでいる、という経験があるんじゃないかなと思うんです。本当に小さなことでいいんですよ。私の話なんですけど、最低賃金が上がったのにバイト先の時給が上がってなくて、「これって法律違反じゃないかな」と思ったんですけど、店長には言いきらなかったんです。それでも「店長、最低賃金上がったんですけど……」って小声で言ってみたら、実際に時給が上がりました。それが本当にうれしくて、「私の声にも力があるんだ」と感じられたんですよ。政治に関しても、こういう経験をみんなで一緒に積み重ねていけたらいいなと思います。言う練習、声を上げる筋トレみたいな感じで。

神 吉：筋トレという表現はすごくよくわかります。スポーツでも筋トレせずにいきなり動いたら怪我することもありますから、普段から少しずつ鍛えることが大切ですね。それにこれは仲間の、他の人たちの意識を大事にするという話にも通じますね。みんなが伝えるようになれば、自ずと他者の意見を受け止める機会も増えるので。

民主主義って、みんなで一緒に、特に立場や価値観の異なる人たちと一緒に社会をつくるということが重要なんですね。多数決で、同じ趣向の人が多い方が勝つのが当たり前で、意見が合わない少数派は敗者として無視してよいという考え方は違うし危険です。意見が違う人や趣味が異なる人、立場が違う人を仲間として、どううまくやっていくか。そのために対話をする、意見を述べ合うことが、民主主義の実践だと思います。政治って大きな話のように聞こえるかもしれないけれど、実際には日常生活の中にたくさん要素があるんですね。

足立氏：本当にその通りで、意外と身近なところに政治はたくさんあるんだと思います。一緒に社会をつくるというのは教室でも同じだと思っていて。例えばクラスでも、そこにいる人たちはそれぞれ違いますよね。でも、文化祭みたいに「クラスで何かやらなきゃいけない」ときに、みんなの意見をどう合わせて、みんながやりたいものを実現していくのか。そういうプロセスって、めちゃくちゃ政治的だと思うんです。クラスの1人ずつにそれぞれ意見があって、それは平等ですよ。「お金持ちの子だけの声を通る」わけではなくて、みんなの意見が平等に扱われる。そんな中でどうやって合意をつくり上げていくのかは、本当に政治そのものだと思います。

神 吉：組織論でも政治的スキルという、いわゆる利害調整能力を測定する概念があります⁷。同じ話を繰り返しますが、みなさんが所属しているゼミや部活、サークルなどで、誰かがやってくれる、与えてくれるのを待つだけではなく、自分で少し勇気を出して、何かを変えてみようという行動してください。大学生のうちにそういう練習、筋トレをしておかないと、会社に入ってから急に意見を言うのはなかなか難しいと思います。だから、今のうちに「言うべきことは言う」という習慣をつけておくことが大切です。ゼミなどの場で、年齢が離れていて立場も異なる僕たち教員を相手に意見を伝える。大学はそういった形で、民主主義の練習の場と考えることもできると思います。

注

- 1 同講義の受講者に加えて、成熟社会研究所の所員である経済学部・長町准教授のゼミ生、および2名の学外からの参加者が聴講した。なお、イベントの2日前の10月27日(日)には、第50回衆議院議員選挙が行われた。
- 2 NO YOUTH NO JAPAN 編集, 青井未帆・宇野重規・大庭三枝・古田大輔・三浦まり著(2021). 『YOUTHQUAKE: U30世代がつくる政治と社会の教科書』よはく舎.
- 3 ニュースリリース「U30世代の投票率向上のための施策案について」『日本総研』2022年12月15日, <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=104071> (2025年2月14日閲覧)
- 4 貧困や差別、環境問題などの社会課題の解決に、ビジネスを通して取り組む者が、社会企業家と呼ばれている。
- 5 学外からの参加者の1人は、茨木市議会議員の福丸孝之氏であった。
- 6 6チームの代表(メディア2名, シンクタンク1名, アドボカシー(立候補可能年齢引き下げ)1名, 組織運営などバックオフィス2名)と、監査1名, 代表理事2名(足立氏と能條氏)から成る。
- 7 政治的スキルは、個人が何をされたら喜び、何を失いたくないのか、どんな希望をもっているのかを理解する他者の利害を理解することと、その理解を基に自身や組織の目標達成に役立つよう他者の行動に影響を及ぼすことから成る (Kimura, 2015)。

【参考文献】

- 内田樹(2010). 『邪悪なものの鎮め方』バジリコ.
- Kimura, T. (2015). A Review of Political Skill: Current Research Trend and Directions for Future Research. *International Journal of Management Review*, 17(3), 312-332.